



●特集

補助金支援プロの手法

ものづくり補助金と小規模事業者持続化補助金

補助金申請の実務は、駆け出しコンサルタントでも獲得しやすい仕事の一つだが、専門知識が必要だ。

本特集では、補助金関連施策のうち、

ものづくり補助金と小規模事業者持続化補助金にフォーカスし、その基礎知識のほか、活用事例やノウハウ、獲得後の考え方について、東名阪の補助金支援のプロたちがその手法を伝授する。

【監修】森藤 啓治郎

経士会会長 / 丸善運輸倉庫株式会社代表取締役 / 中小企業診断士

第①章

補助金活用の基礎知識

大場 正樹

第②章

中小企業支援における定番補助金2選

小野田 直人

第③章

ものづくり補助金の支援事例

— 製造業の短納期化と新事業立ち上げの際の活用法

水谷 悠

第④章

小規模事業者持続化補助金の支援事例

— 幅広い活用法と採択される申請書の作成法

小野田 直人

第⑤章

補助金支援のプロが語る 採択率80%超の申請ノウハウ

加藤 智康 / 二宮 佳代



●特集 **補助金支援** プロの手法
— ものづくり補助金と小規模事業者持続化補助金

第①章

補助金活用の基礎知識

大場 正樹

株式会社ゼロプラス代表取締役 / 株式会社ロボプラス代表取締役 / 中小企業診断士

1 補助金の目的

政府は、国民が経済的に豊かな生活を送れるようにするため、国内総生産（GDP）を拡大するべく、さまざまな政策を実施しています。

その1つの方法として、事業者に補助金を給付することで、設備や従業員に対する投資を促進し、事業の発展によって労働者（＝最終消費者）の賃金を増やすという狙いがあります。

2 補助金の概要

補助金は、国民から徴収した税金を財源としています。

2週間～2ヵ月程度の公募期間内に提出された申請書類の審査を経て、優れた事業計画が採択されます。補助金の種類により、給付の上限額や、事業経費の負担割合を示す補助率が決まっています。対象事業が複数年にわたる大型案件を除くと、補助事業を実施し、国への報告が終わった後に入金されます。

また、補助金の実施主体は主に国（経済産業省）になりますが、都道府県や市町村、民間企業・団体が実施している補助金もあります。

平成30年に実施している主な補助金は、生産設備などの設備投資を対象とした「ものづくり補助金」、販路開拓や売り上げ拡大に取り組む小規模事業者を対象にした小規模事業者持続化補助金、ホームページや会計システムなどのITツールを対象とした「IT導入補助金」などがあります。

3 補助金と助成金の違い

同じく国から給付されるものとして、助成金があります。補助金とは次のような違いがあります。

図表 補助金・助成金の違い

	補助金	助成金
提供者	経済産業省	厚生労働省
支援内容	主に設備投資	主に人材投資
財源	各種税金	雇用保険料
予算	限りがある	推定7兆円
給付金額	数十万～1億円超	数十万～1千万円
申請形態	公募型	申請型
申請期間	約2週間～2ヵ月	通年
採択基準	優秀な計画を採択	形式要件を満たす
再申請	原則として不可	何度でも申請可
難易度	助成金より難しい	補助金より簡単